

国際競争力の強化の観点から見た社会基盤整備

広島大学大学院工学研究院社会環境空間部門 教授
土田 孝



近年、自然災害の増加、社会基盤施設の維持・更新需要の高まりによって、社会基盤整備の目的として「安心・安全」が強調されている。もちろんこれらは重要な目的であるが、どちらかという現状維持や守りの意味合いが強い。社会基盤整備の役割としては、国内の産業・社会の国際競争力の基盤構築がある。わが国は、港湾を核とした臨海工業地帯の開発、大都市圏鉄道ネットワーク、全国高速鉄道網を世界に先駆けて実現し、欧米に比べ遅れをとっていた高速道路網や空港整備も充実させてきた。これらはわが国の経済成長を支える国際競争力の基盤となってきた。しかし、2000年以降は社会基盤施設に関する投資が急速に抑制され、2008年における社会基盤整備への投資額は、1995年の対G N P比4.8%から3.0%を切るまで低下した。この間、中国、韓国、東南アジア諸国など経済成長が著しいアジア新興国では急速に社会基盤整備を進めており、すでに港湾や空港では完全に優位性を失い水をあけられている状況である。

このような状況において、国際競争力の強化、成長戦略の重要性が強く認識されるようにきた。国土交通省は本年5月22日に国土交通省成長戦略を発表したが、本報告書の作成にあたった委員会のメンバーは国土交通省が所管する業界・分野以外から構成され、幅広い観点から社会基盤に関わる成長戦略が以下のような提案がなされている。

- ・港湾：利便性を抜本的に改善し、トータルコストの低下、経済活動の促進、成長の拡大をはかる。具体的には、港湾の選択と集中、港湾経営の民営化を行う。
- ・空港：首都圏空港の拡充・強化による都市間競争力の向上。民間の知恵と資金を空港経営に活用する。関西の空港強化、LCC（低コスト航空会社）の参入促進。
- ・観光：訪日外国人3,000万人プログラムの展開、創意工夫を活かした観光地づくりのための人材の育成。休暇取得の分散化の促進。
- ・住宅・都市：東京をはじめとする大都市の競争力強化のためのトリガーとなる戦略プロジェクトの実施。地域ごとに官民連携の組織を作り地域の特性と強みを活かした成長戦略の策定と実効を行う。

報告書全体として、国際競争力を失いつつあることへの強い危機感と、政府の投資を大都市を中心に選択し集中的に行うことを提案している。地方の成長戦略については具体的な記述は少なく、地方ごとに特徴と強みを活かした戦略を持つことが強調されている。

いつの時代においても、土木技術者は、時代のニーズにあった社会基盤の整備を提案し、国民の支持を得てそれを実現することで、国や地域の競争力の強化と経済成長（地域の発展）に貢献してきた。地域の成長につながるプロジェクトを提案し、必要性を訴えて実現していく努力がこれからも強く求められる。